

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第118期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 K A J I M A C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 村 満 義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中 谷 俊 信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部主計部長 中 谷 俊 信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	1,041,102	1,174,529	1,521,191
経常利益 (百万円)	18,661	32,369	27,006
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,946	23,515	20,752
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	54,979	49,957	52,492
純資産額 (百万円)	367,268	412,998	364,126
総資産額 (百万円)	1,833,004	1,788,368	1,789,495
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.43	22.65	19.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	20.2	23.3	20.6

回次	第117期 第3四半期 連結会計期間	第118期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.15	15.76

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税増税による個人消費の低迷が続いたものの、経済政策の効果等により企業収益の改善がみられるなど、基調としては緩やかな回復が続いた。

国内建設市場においては、公共投資は高水準で推移し、民間設備投資も増加傾向がみられた一方で、需給逼迫に伴う労務費の上昇等により、工事利益や工程の確保に努力が必要な経営環境が続いた。

こうした中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、次のとおりとなった。

建設事業受注高は、前年同四半期連結累計期間が高水準であったことにより、前年同四半期連結累計期間比19.1%減の9,260億円（前年同四半期連結累計期間は1兆1,451億円）となった。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同20.2%減の7,404億円（前年同四半期連結累計期間は9,274億円）となった。

売上高は、当社及び海外連結子会社において完成工事高が増加したことにより、前年同四半期連結累計期間比12.8%増の1兆1,745億円（前年同四半期連結累計期間は1兆411億円）となった。

利益面では、国内・海外の連結子会社の売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同四半期連結累計期間比73.5%増の241億円（前年同四半期連結累計期間は139億円）、経常利益は同73.5%増の323億円（前年同四半期連結累計期間は186億円）となった。

また、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比68.6%増の235億円（前年同四半期連結累計期間は139億円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間と同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比0.9%減の2,187億円（前年同四半期連結累計期間は2,207億円）となった。

営業利益は、前年同四半期連結累計期間の完成工事総利益率が高水準であったことにより、前年同四半期連結累計期間比43.6%減の156億円（前年同四半期連結累計期間は277億円）となった。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前連結会計年度の受注高が高水準であったことにより、前年同四半期連結累計期間比16.0%増の5,512億円（前年同四半期連結累計期間は4,752億円）となった。

営業損益は、一部の大型工事において損益が悪化したことにより、134億円の損失（前年同四半期連結累計期間は223億円の損失）となった。

開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

開発物件の売却を主因に、売上高は前年同四半期連結累計期間比15.0%増の284億円(前年同四半期連結累計期間は247億円)、営業損益は21億円の利益(前年同四半期連結累計期間は5億円の損失)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、前年同四半期連結累計期間と概ね同水準で推移し、前年同四半期連結累計期間比8.8%増の2,486億円(前年同四半期連結累計期間は2,285億円)となった。

営業利益は、全ての連結子会社で売上総利益が増加したことにより、前年同四半期連結累計期間比100.1%増の110億円(前年同四半期連結累計期間は55億円)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、米国において前連結会計年度の建設事業受注高が高水準であったことにより、前年同四半期連結累計期間比30.4%増の2,333億円(前年同四半期連結累計期間は1,789億円)となった。

営業利益は、欧州における開発物件の売却を主因に、前年同四半期連結累計期間比126.7%増の85億円(前年同四半期連結累計期間は37億円)となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比11億円減少し、1兆7,883億円(前連結会計年度末は1兆7,894億円)となった。これは、現金預金の減少775億円及び受取手形・完成工事未収入金等の減少199億円があった一方で、たな卸資産(販売用不動産、未成工事支出金、開発事業支出金及びその他のたな卸資産)の増加413億円及び保有株式等の時価上昇による含み益の増加を主因とする投資有価証券の増加323億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比499億円減少し、1兆3,753億円(前連結会計年度末は1兆4,253億円)となった。これは、有利子負債残高の減少321億円等によるものである。なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、4,125億円(前連結会計年度末は4,447億円)となった。

純資産合計は、株主資本2,919億円、その他の包括利益累計額1,241億円、少数株主持分31億円を合わせて、前連結会計年度末比488億円増加の4,129億円(前連結会計年度末は3,641億円)となった。

また、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比2.7ポイント好転し、23.3%(前連結会計年度末は20.6%)となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」についての重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は53億円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日 ～平成26年12月31日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 17,349,000		
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 1,035,454,000	1,035,454	
単元未満株式	普通株式 4,509,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,035,454	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」は、当社保有の自己株式17,349,000株である。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	17,349,000		17,349,000	1.64
計		17,349,000		17,349,000	1.64

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間において、役員の変動はない。なお、同期間における執行役員の変動は次のとおりである。

新任執行役員

役職	氏名	担当	就任年月日
執行役員	山本和雄	東京建築支店副支店長	平成26年9月16日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	268,890	191,344
受取手形・完成工事未収入金等	³ 567,203	² 547,219
販売用不動産	38,866	38,896
未成工事支出金	44,180	77,061
開発事業支出金	55,837	58,684
その他のたな卸資産	8,942	14,581
その他	164,697	² 179,943
貸倒引当金	2,223	2,178
流動資産合計	1,146,395	1,105,553
固定資産		
有形固定資産	328,426	332,541
無形固定資産	4,907	4,934
投資その他の資産		
投資有価証券	257,316	289,670
その他	61,638	64,679
貸倒引当金	9,189	9,010
投資その他の資産合計	309,765	345,338
固定資産合計	643,100	682,814
資産合計	1,789,495	1,788,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	458,796	² 488,241
短期借入金	127,078	112,446
コマーシャル・ペーパー	54,000	77,000
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
未成工事受入金	130,921	112,786
工事損失引当金	35,632	37,883
その他の引当金	4,871	6,620
その他	190,290	² 156,713
流動負債合計	1,046,591	1,006,692
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	138,630	128,074
退職給付に係る負債	60,174	52,753
その他	99,972	107,848
固定負債合計	378,777	368,676
負債合計	1,425,368	1,375,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,304	45,304
利益剰余金	148,740	171,475
自己株式	6,226	6,251
株主資本合計	269,265	291,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,424	92,145
繰延ヘッジ損益	418	528
土地再評価差額金	18,164	18,260
為替換算調整勘定	9,281	13,773
退職給付に係る調整累計額	514	473
その他の包括利益累計額合計	98,966	124,124
少数株主持分	4,104	3,101
純資産合計	364,126	412,998
負債純資産合計	1,789,495	1,788,368

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	924,804	1,052,847
開発事業等売上高	116,298	121,682
売上高合計	1,041,102	1,174,529
売上原価		
完成工事原価	864,766	991,875
開発事業等売上原価	100,092	99,141
売上原価合計	964,858	1,091,016
売上総利益		
完成工事総利益	60,037	60,972
開発事業等総利益	16,205	22,540
売上総利益合計	76,243	83,512
販売費及び一般管理費	62,318	59,353
営業利益	13,925	24,159
営業外収益		
受取配当金	4,068	4,872
その他	9,063	8,891
営業外収益合計	13,131	13,764
営業外費用		
支払利息	4,808	3,659
その他	3,586	1,893
営業外費用合計	8,395	5,553
経常利益	18,661	32,369
特別利益		
固定資産売却益	291	279
投資有価証券売却益	4,577	5,026
特別利益合計	4,868	5,305
特別損失		
減損損失	1,240	224
訴訟和解金	5	101
その他	676	171
特別損失合計	1,921	497
税金等調整前四半期純利益	21,608	37,178
法人税、住民税及び事業税	3,379	3,784
法人税等調整額	4,092	8,393
法人税等合計	7,471	12,177
少数株主損益調整前四半期純利益	14,136	25,000
少数株主利益	189	1,484
四半期純利益	13,946	23,515

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,136	25,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,573	20,720
繰延ヘッジ損益	613	73
土地再評価差額金	2	78
為替換算調整勘定	10,556	4,446
退職給付に係る調整額	-	36
持分法適用会社に対する持分相当額	103	179
その他の包括利益合計	40,842	24,956
四半期包括利益	54,979	49,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,128	48,656
少数株主に係る四半期包括利益	148	1,300

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間から、カジマユーエスエーインコーポレーテッドの連結子会社1社について、株式の取得により子会社となったため、新たに連結の範囲に含めることとした。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間に、清算した関連会社1社について、持分法適用の範囲から除外した。また、非連結子会社1社は合併により消滅した。 第2四半期連結会計期間に、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、清算した関連会社1社については、持分法適用の範囲から除外した。 当第3四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった3社について、新たに持分法を適用している。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)のうち、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6,919百万円減少し、退職給付に係る資産が65百万円減少するとともに、利益剰余金が4,429百万円増加している。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社等の銀行借入金等について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	百万円	百万円
関係会社	2,005	1,961
その他	9,990	5,059
計	11,996	7,021

なお、再保証のある保証債務については、当社の負担額を記載している。

(2) その他

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
ドバイメトロプロジェクトの工事代金 回収に関する偶発債務 (債務者 ドバイ道路交通局)	26,691百万円	26,052百万円

なお、上記の偶発債務は、アラブ首長国連邦ドバイ首長国の財政破綻又は国家破綻によるデフォルトリスクに限定されている。

2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	百万円
受取手形	1,891
流動資産「その他」(営業外受取手形)	7
支払手形	6,132
流動負債「その他」(営業外支払手形)	10

3 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
	18,077百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)並びにのれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
	百万円	百万円
減価償却費	13,421	12,519
のれんの償却額	31	8
負ののれんの償却額	486	477

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,600	2.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,600	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	2,599	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算 書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	220,734	470,366	24,041	147,062	178,896	1,041,102		1,041,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,834	696	81,537	14	87,082	(87,082)	
計	220,734	475,201	24,737	228,599	178,911	1,128,185	(87,082)	1,041,102
セグメント 利益又は損失()	27,757	22,383	538	5,506	3,758	14,099	(173)	13,925

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額173百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、事業用資産及び遊休資産に係る減損損失1,240百万円を特別損失に計上している。なお、減損損失は事業セグメントに配分していない。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算 書計上 額(注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	218,787	547,798	27,607	147,042	233,294	1,174,529		1,174,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,426	846	101,605	15	105,895	(105,895)	
計	218,787	551,224	28,454	248,648	233,310	1,280,424	(105,895)	1,174,529
セグメント 利益又は損失()	15,662	13,438	2,115	11,017	8,518	23,875	284	24,159

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額284百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13.43円	22.65円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	13,946	23,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,946	23,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,038,714	1,038,367

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成26年11月11日
中間配当金の総額	2,599,907,160円
1株当たりの額	2円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

鹿 島 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 登 樹 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。